

令和2年度行政事業レビューシート ( 内閣府 )

<b>事業名</b>	科学技術・イノベーション活動に係る国際活動			<b>担当部局庁</b>	政策統括官(科学技術・イノベーション担当)	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成14年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	企画官(国際担当)	倉田 佳奈江			
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	科学技術基本法(平7法130) 内閣府設置法(平11法89)			<b>関係する 計画、通知等</b>	第5期科学技術基本計画 (平成28年1月22日閣議決定) 統合イノベーション戦略2019 (令和元年6月21日閣議決定) 科学技術外交の強化に向けて (平成20年5月19日総合科学技術会議決定)				
<b>主要政策・施策</b>	科学技術・イノベーション			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)</b>	諸外国の科学技術関係関係や有識者との交流、国際会議の開催や出席、最先端の研究開発事例の視察等を通じ、諸外国の科学技術・イノベーション政策に関する最新情報を収集・分析することにより、各国と連携した我が国の科学技術・イノベーション政策の立案に資するとともに、地球規模の課題解決に向けた取組等の国際貢献を目的とする。								
<b>事業概要 (5行程度以 内。別添可)</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>科学技術政策担当大臣と諸外国の関係との政策協議、総合科学技術・イノベーション会議有識者議員と諸外国の科学技術関連専門家との政策対話等を行う。</li> <li>我が国での国際会議の開催、諸外国で開催される会議への参加、最先端の研究開発事例の調査等を行う。</li> <li>これらを通じ、諸外国の科学技術・イノベーション政策に関する最新情報を収集・分析するとともに、我が国の情報を諸外国に向けて発信する。</li> </ul>								
<b>実施方法</b>	直接実施								
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算 の状 況	当初予算	24.8	24.8	24.8	24.8	24.8		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		24.8	24.8	24.8	24.8	24.8		
	執行額		31.4	23.2	46.8				
執行率(%)		127%	94%	189%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		127%	94%	189%					
<b>令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	<b>2年度当初予算</b>	<b>3年度要求</b>	<b>主な増減理由</b>					
	職員旅費	18.8	18.8						
	委員等旅費	4	4						
	庁費	2.1	2.1						
	諸謝金	0	0						
	計	24.8	24.8						
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	平成29年度	30年度	令和元年度	<b>中間目標 - 年度</b>	<b>目標最終年度 - 年度</b>
	国際交流や我が国の国際貢献を推進するため、閣僚級会合、国際機関等における会合への出席及び各国の関係閣僚等関係者との懇談の機会を維持することにより、日本及び諸外国間の共通課題の認識に基づく科学技術・イノベーション施策の充実を成果目標とする。 (備考欄参照)	科学技術担当大臣又は総合科学技術・イノベーション会議有識者議員等と諸外国の関係や有識者との意見交換等の件数	成果実績	件	12	13	14	-	-
			目標値	件	10	10	10	-	10
			達成度	%	120	130	140	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名 (出典)</b>	当該年度に実施した科学技術担当大臣または総合科学技術・イノベーション会議有識者議員等と諸外国の関係や有識者との意見交換等の実績								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	大臣級国際会議:年1回		活動実績	回	1	1	1	-	-	
			当初見込み	回	1	1	1	1	1	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	閣僚級対話の実施:年3回		活動実績	回	6	4	4	-	-	
			当初見込み	回	3	3	3	3	3	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	大臣級国際会議の開催経費(執行額)/回数		単位当たりコスト	百万円	3	3	3	3		
			計算式	経費/回	3百万円/1回	3百万円/1回	3百万円/1回	3百万円/1回		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	大臣および有識者議員の政策対話等経費(執行額)/回数		単位当たりコスト	百万円	4	4	9	4		
			計算式	経費/回	22百万円/5回	11百万円/3回	28百万円/3回	11百万円/3回		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	-								
	施策	-								
	測定指標	定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度
		-		実績値	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
		-		-	施策の進捗状況(実績)					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	-									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-						
(第一階層) KPI		KPI (第一階層)			単位	計画開始時 -年度	元年度	2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
		-		成果実績	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	
-		達成度	%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 -年度	元年度	2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
		-		成果実績	-	-	-	-	-	-
	目標値			-	-	-	-	-		
-		達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	科学技術は我が国の豊かさや人々の安全なくらしの実現に不可欠であり、事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映している。今後とも国民や社会のニーズを的確に反映するよう努めたい。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	-	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	海外も含め科学技術動向の調査は、国家戦略の根幹に位置づけられている政策を適切に推進するうえで不可欠であり、また情報の発信は、我が国の政策に関する国内外の理解増進に繋がることから、国が国費をもって優先的に実施すべき事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・複数の業者から見積書を徴取した上で選定するなどし、競争性を確保して選定している。 ・「第16回国際科学技術関係大臣会合に伴う会場借料等」については、毎年度京都で開催されるSTSフォーラムに関係各国の大臣等が参加していることから当該時期に合わせて開催することとしたため、結果として競争性のない随意契約により、当該STSフォーラムが開催される国立京都国際会館を管理・運営している「(財)国立京都国際会館」と契約することとなった。 ・今後も競争性のない随意契約による場合には、真にやむを得ない場合などに限ることしたい。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	例年に比べ、一回の出張でより多くの国々での会議や調査を行ったためコスト自体は上昇しているが、国際会議や調査等の出張にあたっては、割引航空運賃の活用等により効率化を図り、適切なコスト水準となるよう適切に執行している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	国際会議に出席等する際には、事前の情報収集等を綿密に行うことで事業に必要なものだけをあらかじめ選定することにより、最大限の効果が得られるよう、真に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	出張時の割引航空運賃の活用や出張者数および職務レベルの見直し等により、旅費に係る経費節減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	科学技術政策担当大臣と諸外国閣僚との会合および総合科学技術・イノベーション会議議員による諸外国との科学技術政策対話を推進したことにより、諸外国との共通課題認識に基づく科学技術・イノベーション施策の充実に努めることができた。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みの通り活動することができた。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・これまでの成果は、統合イノベーション戦略の策定等に活用されるなど、科学技術政策に反映されている。 ・今後も政策対話によって構築した諸外国とのネットワークを生かし、情報の発信・収集に努め、科学技術政策に生かす。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		統合イノベーション戦略の推進等に必要国際活動を実施するため、出席する国際会議の見直しを図るとともに、国内で実施する会議については会議運営を見直し、できる限り経費を削減している。
	改善の方向性		引き続き、これまでの会議の開催実績等を踏まえ、出席する国際会議の見直しを図るとともに、国内で実施する会議について会議運営を見直し、庁費をできる限り削減する。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り

引き続き、過去の有識者からの指摘を踏まえ、予算の適切かつ効率的な執行に努めながら事業を進めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

過去の有識者からの指摘を踏まえ、予算の適切かつ効率的な執行に努めながら事業を進めることとする。

備考

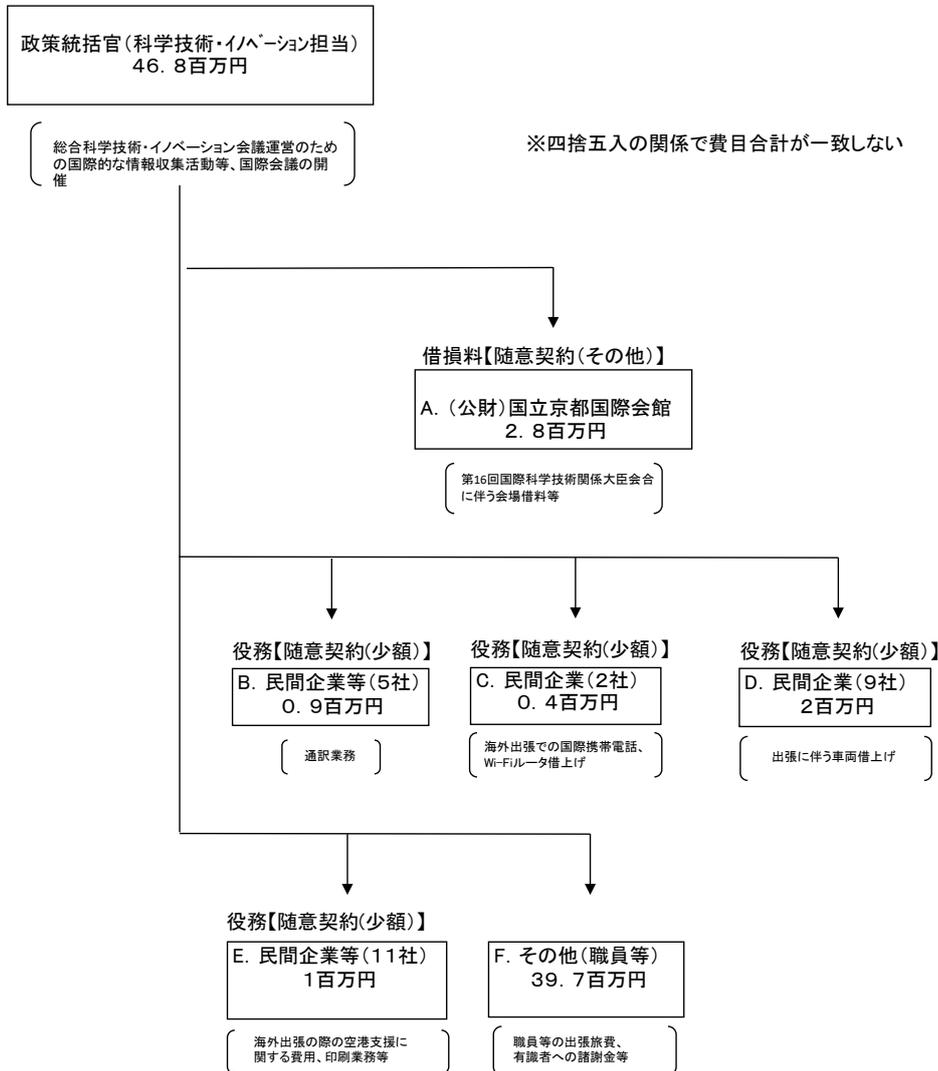
アウトカムの目標値について、各年度終了時の実績に基づき次年度の目標を設定している。このため、向こう3年以内の目標設定は困難である。また、上記理由により、事業終了年度の目標値も現時点では明確に設定できないため、便宜上、目標を設定できる令和2年度の目標値を記載している。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0051	平成23年度	0047	平成24年度	0055	平成25年度	0132
平成26年度	0129	平成27年度	0142	平成28年度	0135	平成29年度	0141
平成30年度	0148						
平成31年度	内閣府 ( 0158 )						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(公財)国立京都国際会館			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借損料	第16回国際科学技術関係大臣会合に伴う 会場借損料等	2.8			
計		2.8	計		0
C.			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
E.			F.(株)阪急阪神ビジネスラベル		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
			旅費	会議出張旅費	30.5
計		0	計		30.5
G.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)国立京都国際会館	1130005012365	第16回国際科学技術関係大臣会合に伴う会場借料等	2.8	随意契約 (その他)	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本コンベンションサービス(株)	2010001033161	通訳業務	0.3	随意契約 (少額)	-	--	
2	SATOAMALANGUA GESERVICELTD.	-	通訳業務	0.3	随意契約 (少額)	-	--	
3	Straight Arrow Business Solution Inc	-	通訳業務	0.1	随意契約 (少額)	-	--	
4	個人A	-	通訳業務	0.1	随意契約 (少額)	-	--	
5	個人B	-	通訳業務	0.1	随意契約 (少額)	-	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	レンタルサークル合同会社	9010003025720	国際携帯電話借上げ	0.3	随意契約 (少額)	-	--	
2	(株)JALエーピーシー	4010001110223	海外でのWI-FIルータ借上げ	0.1	随意契約 (少額)	-	--	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	JALPAK International S.A.S	-	車両借上げ	0.7	随意契約 (少額)	-	--	
2	Modern Car	-	車両借上げ	0.4	随意契約 (少額)	-	--	
3	Nakamura International Limousine,L.L.C.	-	車両借上げ	0.2	随意契約 (少額)	-	--	
4	AC CARS	-	車両借上げ	0.2	随意契約 (少額)	-	--	
5	JTB Viajes SPAIN	-	車両借上げ	0.2	随意契約 (少額)	-	--	
6	Amiroad,Lda	-	車両借上げ	0.1	随意契約 (少額)	-	--	
7	(株)阪急阪神ビジネスストラベル	4120001126778	車両借上げ	0.1	随意契約 (少額)	-	--	
8	彌榮自動車(株)	7130001019111	車両借上げ	0.1	随意契約 (少額)	-	--	
9	KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS USA INC	-	車両借上げ	0	随意契約 (少額)	-	--	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	Brussels Airport Company NV	-	空港における代理通関等	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
2	(株)mihaku	8130002022311	会議費	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
3	AEROPORTS DE PARIS	-	空港における代理通関等	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
4	ANA、Aeroportos de Portugal,S.A	-	空港における代理通関等	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
5	(有)京栄写真	1130002023167	写真印刷業務	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
6	(株)春秋	4010001095464	会議費	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
7	個人C	-	会議費	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
8	IBERIAIAESA Operadora Sociedad Unipersonal	-	空港における代理通関等	0	随意契約 (少額)	-	-	
9	(株)プリンスホテル グランドプリンスホテル 京都	5013301022046	会議費	0	随意契約 (少額)	-	-	
10	大東企業(株)北大 路 赤坂茶寮	8010001021516	会議費	0	随意契約 (少額)	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)阪急阪神ビジネス ストラベル	4120001126778	会議出席旅費	30.5	その他	-	-	
2	サイエンスツアー株 式会社	8010401010779	会議出席旅費	3.3	その他	-	-	
3	個人D	-	会議出席旅費	0.5	その他	-	-	
4	株式会社霞が関トラ ベル	6010001013886	会議出席旅費	0.5	その他	-	-	
5	個人E	-	会議出席旅費	0.4	その他	-	-	
6	個人F	-	会議出席旅費	0.3	その他	-	-	
7	個人C	-	会議出席旅費	0.2	その他	-	-	
8	個人G	-	会議出席旅費	0.2	その他	-	-	
9	個人H	-	会議出席旅費	0.2	その他	-	-	
10	個人I	-	会議出席旅費	0.2	その他	-	-	

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック